

議案第68号

平成28年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、平成28年度長与町下水道事業決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分し、併せて同法第30条第4項の規定に基づき、平成28年度長与町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付し、議会の認定に付する。

平成29年9月5日

長与町長 吉田 慎一

平成 28 年度

長与町下水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町

目 次

I 決算書類

1	決算報告書	1	頁
2	財務諸表		
	(1) 損益計算書	5	頁
	(2) キャッシュ・フロー計算書	6	頁
	(3) 剰余金計算書	7	頁
	(4) 剰余金処分計算書	7	頁
	(5) 貸借対照表	9	頁
	(6) 注記表	11	頁

II 決算附属書類

1	事業報告書	12	頁
2	その他の書類		
	(1) 収益費用明細書	16	頁
	(2) 資本的収入及び支出明細書	18	頁
	(3) 固定資産明細書	20	頁
	(4) 企業債明細書	22	頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱いは、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
キャッシュ・フロー計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
注記表	○		
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
改良工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		

I 決算書類

平成28年度長与町下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	円 1,031,905,000	円 0	円 0	円 1,031,905,000
第1項 営業収益	645,513,000	0	0	645,513,000
第2項 営業外収益	386,391,000	0	0	386,391,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算 額							合 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	
第1款 下水道事業費	円 986,189,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 986,189,000	円 0	円 986,189,000
第1項 営業費用	888,605,000	0	0	△ 5,030,000	0	883,575,000	0	883,575,000
第2項 営業外費用	89,284,000	0	0	5,030,000	0	94,314,000	0	94,314,000
第3項 特別損失	7,300,000	0	0	0	0	7,300,000	0	7,300,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 1,061,595,576	円 29,690,576	
667,921,508	22,408,508	(うち、仮受消費税及び地方消費税 49,202,673 円)
393,639,857	7,248,857	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,380 円)
34,211	33,211	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,850 円)

決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 932,367,331	円 0	円 53,821,669	
830,906,458	0	52,668,542	(うち、仮払消費税及び地方消費税 23,572,862 円)
94,313,908	0	92	(うち、支払消費税及び地方消費税 16,536,200 円)
7,146,965	0	153,035	(うち、仮払消費税及び地方消費税 10,868 円)
0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	円 120,778,000	円 3,713,000	円 124,491,000	円 0	円 0	円 124,491,000
第1項 企業債	91,400,000	0	91,400,000	0	0	91,400,000
第2項 国庫補助金	28,687,000	3,713,000	32,400,000	0	0	32,400,000
第3項 受益者負担金	691,000	0	691,000	0	0	691,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 437,988,000	円 0	円 0	円 437,988,000	円 0	円 0	円 437,988,000
第1項 建設改良費	207,341,000	0	0	207,341,000	0	0	207,341,000
第2項 企業債償還金	229,647,000	0	0	229,647,000	0	0	229,647,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額275,976,560円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,273,201円、過年度分損益勘定留保資金37,058,440円、減債積立金229,644,919円で補てんした。

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 128,807,683	円 4,316,683	
90,300,000	△ 1,100,000	
32,400,000	0	
6,107,683	5,416,683	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継 続 費 連 次 繰 越 額	合 計		
円 404,784,243	円 0	円 0	円 0	円 33,203,757	
175,139,324	0	0	0	32,201,676	(うち、仮払消費税及び地方消費税 12,175,804 円)
229,644,919	0	0	0	2,081	
0	0	0	0	1,000,000	

平成28年度長与町下水道事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 下水道使用料	615,456,696			
(2) その他営業収益	<u>3,262,139</u>		618,718,835	
2 営業費用				
(1) 管渠費	91,343,446			
(2) 処理場費	198,643,304			
(3) 総係費	59,542,396			
(4) 減価償却費	457,472,028			
(5) 資産減耗費	<u>332,422</u>		<u>807,333,596</u>	
営業損失				188,614,761
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	594,112			
(2) 他会計補助金	165,000,000			
(3) 長期前受金戻入	228,025,915			
(4) 雑収益	<u>18,450</u>		393,638,477	
4 営業外費用				
(1) 支払利息	74,687,877			
(2) 雑支出	<u>3,089,831</u>		<u>77,777,708</u>	<u>315,860,769</u>
経常利益				127,246,008
5 特別利益				
(1) 固定資産売却益	18,519			
(2) 過年度損益修正益	<u>13,842</u>		32,361	
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	136,097			
(2) 退職給付費	<u>7,000,000</u>		<u>7,136,097</u>	<u>△ 7,103,736</u>
当年度純利益				120,142,272
その他未処分利益剰余金変動額				<u>229,644,919</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>349,787,191</u></u>

平成28年度長与町下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	120,142,272
減価償却費	457,472,028
固定資産除却損	332,422
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,635
退職給付費引当金の増減額（△は減少）	7,000,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 257,954
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 200,056
長期前受金戻入額	△ 228,025,915
受取利息及び配当金	△ 594,112
支払利息	74,687,877
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,812,205
未払金の増減額（△は減少）	26,086,096
前受金他の減少額	△ 10,131
小計	453,833,957
受取利息及び配当金	594,112
支払利息	△ 74,687,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,740,192
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 162,963,520
受益者負担金等による収入	6,107,683
国庫補助金等による収入	32,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,455,837
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,644,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,344,919
資金増加額(又は減少額)	115,939,436
資金期首残高	1,404,025,085
資金期末残高	1,519,964,521

平成28年度長与町下水道事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		国庫補助金	他会計負担金	工事負担金	受益者負担金
前年度末残高	2,732,522,323	671,120,009	0	0	14,037,348
前年度処分額	245,766,440	0	0	0	0
議会の議決による処分額	245,766,440	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	245,766,440	0	0	0	0
処分後残高	2,978,288,763	671,120,009	0	0	14,037,348
当年度変動額	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0
注) 新会計制度適用に伴う変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,978,288,763	671,120,009	0	0	14,037,348

平成28年度長与町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,978,288,763	691,491,706	349,787,191
議会の議決による処分額	229,644,919	0	△ 349,787,191
減債積立金の積立て	0	0	△ 120,142,272
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	229,644,919	0	△ 229,644,919
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	3,207,933,682	691,491,706	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

金		利益剰余金				資本合計
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
6,334,349	691,491,706	285,325,845	30,000,000	534,328,670	849,654,515	4,273,668,544
0	0	288,562,230	0	△ 534,328,670	△ 245,766,440	0
0	0	288,562,230	0	△ 534,328,670	△ 245,766,440	0
0	0	288,562,230	0	△ 288,562,230	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 245,766,440	△ 245,766,440	0
6,334,349	691,491,706	573,888,075	30,000,000	(繰越利益剰余金) 0	603,888,075	4,273,668,544
0	0	△ 229,644,919	0	349,787,191	120,142,272	120,142,272
0	0		0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 229,644,919	0	229,644,919	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	120,142,272	120,142,272	120,142,272
6,334,349	691,491,706	344,243,156	30,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 349,787,191	724,030,347	4,393,810,816

平成28年度長与町下水道事業貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	669,503,212			
減価償却累計額	<u>△ 257,474,246</u>	412,028,966		
ニ 構築物	13,909,208,415			
減価償却累計額	<u>△ 6,674,490,148</u>	7,234,718,267		
ホ 機械及び装置	4,468,200,912			
減価償却累計額	<u>△ 2,574,391,839</u>	1,893,809,073		
ヘ 工具器具及び備品	10,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 7,783,706</u>	2,591,129		
ト 建設仮勘定		<u>87,262,848</u>		
有形固定資産合計			10,416,618,992	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権	66,666,667			
減価償却累計額	<u>△ 7,999,998</u>	<u>58,666,669</u>		
無形固定資産合計			<u>58,775,869</u>	
固定資産合計				10,475,394,861
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,519,964,521	
(2) 未収金		15,648,697		
貸倒引当金		<u>△ 794,949</u>	<u>14,853,748</u>	
流動資産合計				1,534,818,269
資産合計				<u>12,010,213,130</u>

負債の部

3 固定負債		円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			2,613,455,432	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	5,991,159			
ロ 退職給付引当金	<u>21,699,672</u>		<u>27,690,831</u>	
固定負債合計				2,641,146,263
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			224,425,720	
(2) 未払金			143,385,800	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,639,046			
ロ 法定福利引当金	<u>707,944</u>			
引当金合計			4,346,990	
(4) その他流動負債			<u>22,077</u>	
流動負債合計				372,180,587
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,364,507,877	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 4,761,432,413</u>	
繰延収益合計				<u>4,603,075,464</u>
負債合計				<u><u>7,616,402,314</u></u>

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>2,978,288,763</u>	
資本金合計				2,978,288,763
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	671,120,009			
ロ 受益者負担金	14,037,348			
ハ 受贈財産評価額	<u>6,334,349</u>			
資本剰余金合計			691,491,706	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	344,243,156			
ロ 建設改良積立金	30,000,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>349,787,191</u>			
利益剰余金合計			<u>724,030,347</u>	
剰余金合計				<u>1,415,522,053</u>
資本合計				<u>4,393,810,816</u>
負債資本合計				<u><u>12,010,213,130</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、以下のように分割して計上する。

1年目 (平成26年度)		7,699,672円
2～5年目 (平成27～30年度)	7,000千円×4年＝	28,000,000円
合 計		35,699,672円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産（固定資産）及び負債（繰延収益）の額は、それぞれ177,639,000円である。

III. 貸借対照表関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成28年6月に支給された賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,424,245円、法定福利費引当金 664,874円を取り崩している。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他

みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を把握したうえで会計処理を行っている。

Ⅱ 決算附属書類

平成28年度長与町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

平成28年度の経営状況は、営業収支においては188,614,761円の営業損失となっておりますが、前年度比でみると収益の6.0%増、金額にして12,070,042円の増額となっております。また、経常収支においては、127,246,008円の経常利益となっており、これを前年度比でみると22.9%減、金額にして37,771,246円の減額となっております。

前年度比で営業収支が好転したにも関わらず、経常収支が悪化した要因は、収入において、営業外収益にあたる、榎の鼻土地区画整理事業に伴う開発負担金の受入が昨年度で終了したことや、一般会計からの繰入金の減額によるものです。

次に、収益的収支全体では、収入が前年度比5.3%減、金額にして56,113,067円の減額、支出が前年度比2.0%減、金額にして17,927,455円の減額となりました。

以上により、当年度純利益が120,142,272円となり、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額229,644,919円等と合わせ、当年度未処分利益剰余金は349,787,191円となりました。

資本的収支では、収入が国庫補助金等128,807,683円、支出といたしましては吉無田地区特殊マンホール改築工事、吉無田地区人孔改築工事等の建設改良費として175,139,324円、企業債償還金229,644,919円となり、併せて404,784,243円となっております。

資本的収支の不足額275,976,560円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第57号	平成27年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	H28.9.6	H28.9.27
第92号	平成28年度長与町下水道事業会計補正予算(第1号)	H28.12.6	H28.12.20
第24号	平成29年度長与町下水道事業会計予算	H29.3.7	H29.3.27

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
H28.4.1	国土交通大臣	平成28年度社会資本整備総合交付金交付申請	H28.4.1
H28.10.19	国土交通大臣	平成28年度社会資本整備総合交付金交付申請(補正予算)	H28.11.16

(4) 職員に関する事項

区分	課長	参事	場長	課長補佐	係長	事務吏員	合計	備考
	人	人	人	人	人	人	人	
平成28年3月31日現在職員数	1	0	0	3	0	5	9	
本年度に転入した職員数	1	0	0	0	1	2	4	
本年度に転出・退職した職員数	1	0	0	2	0	1	4	
平成29年3月31日現在職員数	1	0	0	1	1	6	9	

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容		本 年 度 工 事 費		着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
			円	工 事 費 の 区 分 円			
1 吉無田地区人孔改築工事 (公共)	人孔改築工事	人孔改築 N=1箇所(補助) 人孔蓋改築 N=4箇所(補助) 人孔蓋改築 N=2箇所(単独) 副板設置工・水替工	7,730,640	補助 2,400,000 単独 5,330,640	28.7.15	28.10.31	オー・ケイ・ケイ 株式会社
2 長与ニュータウン地区 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工事	取付管改築 N=43箇所	17,236,800	単独 17,236,800	28.7.29	28.12.5	株式会社イワナガ
3 青葉台地区 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工事	取付管改築 N=30箇所	10,810,800	単独 10,810,800	28.10.4	29.1.31	星野管工設備 株式会社
4 長与ニュータウン中央地区 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工事	取付管改築 N=91箇所	31,395,600	単独 31,395,600	28.10.6	29.3.24	星野管工設備 株式会社
5 吉無田地区特殊マンホール 改築工事 (公共)	特殊マンホール 改築工事	特殊マンホール改築 N=1箇所	17,112,600	補助 10,800,000 単独 6,312,600	28.12.12	29.3.23	株式会社白水建設

3 業務

(1) 業務量

年度 事項	平成28年度		平成27年度		比較	
					増減	比率
年度末水洗化人口	39,923	人	39,985	人	△ 62 人	99.8 %
年度末水洗化戸数	15,812	戸	15,692	戸	120 戸	100.8 %
年間総処理水量	4,039,616	m ³	4,187,570	m ³	△ 147,954 m ³	96.5 %
一日最大処理水量	12,450	m ³	14,654	m ³	△ 2,204 m ³	85.0 %
有収水量	3,512,127	m ³	3,500,262	m ³	11,865 m ³	100.3 %
一日平均処理水量	10,892	m ³	11,441	m ³	△ 549 m ³	95.2 %
処理面積	805.31	ha	784.06	ha	21.25 ha	102.7 %

(2) 事業収入に関する事項

年度 区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
	円	%	円	%	円	
下水道事業収益	1,012,389,673	100	1,068,502,740	100	△ 56,113,067	
営業収益	618,718,835	61	616,517,674	58	2,201,161	
営業外収益	393,638,477	39	451,634,350	42	△ 57,995,873	
特別利益	32,361	0	350,716	0	△ 318,355	

(3) 事業費に関する事項

年度 区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
	円	%	円	%	円	
下水道事業費用	892,247,401	100	910,174,856	100	△ 17,927,455	
営業費用	807,333,596	90	817,202,477	90	△ 9,868,881	
営業外費用	77,777,708	9	85,932,293	9	△ 8,154,585	
特別損失	7,136,097	1	7,040,086	1	96,011	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
28.6.17	34,000,000	長与町公共下水道長与浄化センターの実施設計の作成委託に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
28.6.21	8,213,400	長与町公共下水道事業計画策定業務委託 (公共)	日本水工設計株式会社
28.7.11	7,730,640	吉無田地区人孔改築工事 (公共)	オー・ケイ・ケイ株式会社
28.7.29	17,236,800	長与ニュータウン地区取付管改築工事 (公共)	株式会社イワナガ
28.10.4	10,810,800	青葉台地区取付管改築工事 (公共)	星野管工設備株式会社
28.10.6	31,395,600	長与ニュータウン中央地区取付管改築工事 (公共)	星野管工設備株式会社
28.12.5	14,992,560	長与町公共下水道事業ストックマネジメント実施方針策定業務委託 (公共)	日本水工設計株式会社
28.12.6	17,112,600	吉無田地区特殊マンホール改築工事 (公共)	株式会社白水建設

平成28年度長与町下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円 1,012,389,673	
	営業収益			618,718,835	
		下水道使用料		615,456,696	
			一般汚水収益	615,456,696	
		その他営業収益		3,262,139	
			手数料	2,730,000	設計審査及び竣工検査手数料及び新規指定手数料
			他会計負担金	532,139	し尿処理負担金
	営業外収益			393,638,477	
		受取利息及び配当金		594,112	
			預金利息	594,112	
		他会計補助金		165,000,000	
			一般会計補助金	165,000,000	
		長期前受金戻入		228,025,915	
			国庫補助金	186,179,739	
			受益者負担金	12,291,816	
			他会計負担金	1,315,149	
			工事負担金	5,786,971	
			受贈財産評価額	22,452,240	
		雑収益		18,450	
			その他雑収益	18,450	
	特別利益			32,361	
		固定資産売却益		18,519	
			固定資産売却益	18,519	
		過年度損益修正益		13,842	
			過年度損益修正益	13,842	
収益合計				1,012,389,673	

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				892,247,401	議会の議決を経なければ流用できない 経費は次のとおり 1 職員給与費 57,338千円 2 交際費 100千円
	営業費用			807,333,596	
		管渠費		91,343,446	
			給料	2,551,200	1名
			手当	1,018,107	1名
			法定福利費	664,127	1名
			通信運搬費	938,734	
			委託料	49,073,700	マンホールポンプ設備保守点検 他
			賃借料	9,000	
			修繕費	29,059,400	
			路面復旧費	499,000	
			動力費	3,841,072	マンホールポンプ電気料
			材料費	3,381,120	
			賞与引当金繰入額	269,339	
			法定福利費引当金繰入額	38,647	
		処理場費		198,643,304	
			給料	3,052,800	1名
			手当	418,775	1名
			法定福利費	694,527	1名
			備消耗品費	1,578,987	
			燃料費	28,098	
			光熱水費	509,969	
			通信運搬費	148,650	
			委託料	123,467,281	運転管理業務・汚泥運搬及び処分 他
			手数料	60,800	
			賃借料	385,468	
			修繕費	18,681,852	
			動力費	28,987,814	処理場電気料
			薬品費	19,658,117	凝集剤、殺菌剤 他
			会費負担金	21,500	
			保険料	340,595	
			賞与引当金繰入額	529,365	
			法定福利費引当金繰入額	78,706	
		総係費		59,542,396	
			給料	15,460,899	5名
			手当	6,593,260	5名
			賃金	1,427,760	
			法定福利費	4,353,232	5名
			旅費	216,634	
			退職手当負担金	2,078,112	9名
			被服費	81,250	
			備消品費	993,486	
			燃料費	59,680	
			光熱水費	414,352	
			印刷製本費	684,050	
			通信運搬費	1,628,047	
			委託料	5,346,007	
			手数料	1,432,676	
			賃借料	3,036,735	
			食糧費	34,539	
			交際費	18,659	
			会費負担金	467,546	
			負担金	12,919,414	使用水量資料提供負担金 他
			保険料	138,510	
			利子補給金	48,749	水洗便所改造資金利子補給金
			賞与引当金繰入額	1,675,163	
			法定福利費引当金繰入額	245,636	
			貸倒引当金繰入額	188,000	
		減価償却費		457,472,028	
			有形固定資産減価償却費	456,138,695	一般会計補助金90,312,123円を充当
			無形固定資産減価償却費	1,333,333	
		資産減耗費		332,422	
			固定資産除却費	332,422	
	営業外費用			77,777,708	
		支払利息		74,687,877	
			企業債利息	74,687,877	一般会計補助金74,687,877円を充当
		雑支出		3,089,831	
			その他雑支出	252,765	
			特定収入仮払消費税及び地方消費税	2,837,066	特定収入消費税
	特別損失			7,136,097	
		退職給付費		7,000,000	
			退職給付費	7,000,000	
		過年度損益修正損		136,097	
			過年度損益修正損	136,097	
費用合計				892,247,401	

平成28年度長与町下水道事業会計資本の収入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本の収入				円 128,807,683	
	企業債			90,300,000	
		企業債		90,300,000	
			企業債	90,300,000	
	国庫補助金			32,400,000	
		国庫補助金		32,400,000	
			国庫補助金	32,400,000	
	受益者負担金			6,107,683	
		受益者負担金		6,107,683	
			受益者負担金	6,107,683	
収入合計				128,807,683	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 392,608,439	議会の議決を経なければ流用できない 経費は次のとおり 1 職員給与費 11,360千円
	建設改良費			162,963,520	
		下水道事業費		162,963,520	
			給料	6,754,800	2名
			手当	1,630,682	2名
			法定福利費	1,630,526	2名
			旅費	40,007	
			印刷製本費	38,020	
			委託料	55,270,482	
			工事請負費	96,804,750	
			賞与引当金繰入額	692,424	
			法定福利費引当金繰入額	101,829	
	企業債償還金			229,644,919	
		企業債償還金		229,644,919	
		企業債償還金		229,644,919	
支出合計				392,608,439	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	748,458,962	0	0	748,458,962
立木	37,749,747	0	0	37,749,747
建物	669,503,212	0	0	669,503,212
構築物	13,603,164,554	306,502,750	458,889	13,909,208,415
機械及び装置	4,468,200,912	0	0	4,468,200,912
車両及び運搬具	1,270,290	0	1,270,290	0
工具器具及び備品	10,374,835	0	0	10,374,835
小計	19,538,722,512	306,502,750	1,729,179	19,843,496,083
建設仮勘定	53,163,078	162,963,520	128,863,750	87,262,848
合計	19,591,885,590	469,466,270	130,592,929	19,930,758,931

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
施設使用权	60,000,002	0	0	1,333,333	58,666,669
計	60,109,202	0	0	1,333,333	58,775,869

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 748,458,962	
0	0	0	37,749,747	
12,541,578	0	257,474,246	412,028,966	
250,991,973	189,981	6,674,490,148	7,234,718,267	
192,088,323	0	2,574,391,839	1,893,809,073	
0	1,206,776	0	0	
516,821	0	7,783,706	2,591,129	
456,138,695	1,396,757	9,514,139,939	10,329,356,144	
0	0	0	87,262,848	
456,138,695	1,396,757	9,514,139,939	10,416,618,992	

備考

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考	
			当年度償還高	償還高累計						
		円	円	円	円	円	%			
企 業 債	大蔵省資金運用部	昭和62年 3月25日	219,900,000	15,221,706	219,900,000	0	-	5.20	平成29年 3月	
	大蔵省資金運用部	昭和62年 3月25日	5,800,000	401,482	5,800,000	0	-	5.20	平成29年 3月	
	大蔵省資金運用部	昭和62年 3月25日	6,400,000	443,015	6,400,000	0	-	5.20	平成29年 3月	
	大蔵省資金運用部	昭和63年 3月25日	37,200,000	2,406,196	34,671,992	2,528,008	-	5.00	平成30年 3月	
	大蔵省資金運用部	昭和63年 3月25日	81,280,000	5,257,408	75,756,436	5,523,564	-	5.00	平成30年 3月	
	大蔵省資金運用部	昭和63年 3月25日	176,200,000	11,397,087	164,225,936	11,974,064	-	5.00	平成30年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 1年 3月27日	57,100,000	3,476,872	49,625,861	7,474,139	-	4.85	平成31年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 1年 3月27日	75,120,000	4,574,125	65,287,123	9,832,877	-	4.85	平成31年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 1年 3月27日	211,000,000	12,847,983	183,381,028	27,618,972	-	4.85	平成31年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 1年 3月30日	90,500,000	6,395,983	90,500,000	0	-	4.95	平成29年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 1年 3月30日	27,000,000	1,908,194	27,000,000	0	-	4.95	平成29年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	221,100,000	11,990,834	150,339,958	70,760,042	-	5.50	平成34年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	184,520,000	10,007,004	125,466,889	59,053,111	-	5.50	平成34年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	12,800,000	694,178	8,703,535	4,096,465	-	5.50	平成34年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 4年 3月26日	80,600,000	5,115,907	63,425,342	17,174,658	-	5.65	平成32年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 4年 3月26日	6,100,000	387,184	4,800,181	1,299,819	-	5.65	平成32年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 5年 3月25日	31,200,000	1,543,276	20,386,902	10,813,098	-	4.40	平成35年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 5年 3月26日	11,400,000	648,193	8,498,524	2,901,476	-	4.50	平成33年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 5年 3月26日	28,300,000	1,609,113	21,097,213	7,202,787	-	4.50	平成33年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 5年12月24日	3,500,000	189,774	2,547,864	952,136	-	3.95	平成33年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 5年12月24日	80,100,000	3,806,123	51,485,481	28,614,519	-	3.85	平成35年 9月	
	公営企業金融公庫	平成 6年 3月23日	35,000,000	1,845,198	24,671,962	10,328,038	-	3.75	平成34年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 6年 3月23日	39,100,000	2,061,349	27,562,107	11,537,893	-	3.75	平成34年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 6年10月11日	3,600,000	192,142	2,371,796	1,228,204	-	4.60	平成34年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 6年10月11日	87,000,000	4,040,305	50,221,699	36,778,301	-	4.50	平成36年 9月	
	公営企業金融公庫	平成 6年10月28日	10,800,000	576,426	7,115,387	3,684,613	-	4.60	平成34年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	124,600,000	5,786,460	71,926,712	52,673,288	-	4.50	平成36年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	7,600,000	352,946	4,387,183	3,212,817	-	4.50	平成36年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	67,900,000	3,091,589	37,314,628	30,585,372	-	4.65	平成37年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	90,000,000	4,097,836	49,459,744	40,540,256	-	4.65	平成37年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	35,800,000	1,876,028	22,491,080	13,308,920	-	4.75	平成35年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	47,600,000	2,494,383	29,904,341	17,695,659	-	4.75	平成35年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 8年 3月22日	46,600,000	2,253,084	28,620,306	17,979,694	-	3.25	平成36年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 8年 8月30日	117,600,000	5,053,981	63,558,191	54,041,809	-	3.40	平成38年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	1,500,000	62,174	773,209	726,791	-	2.80	平成39年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	53,400,000	2,213,388	27,526,245	25,873,755	-	2.80	平成39年 3月	
公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	700,000	32,583	402,632	297,368	-	2.90	平成37年 3月		
公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	25,200,000	1,172,987	14,494,757	10,705,243	-	2.90	平成37年 3月		
大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	80,900,000	3,267,115	40,073,680	40,826,320	-	2.10	平成40年 3月		
大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	23,900,000	965,193	11,838,825	12,061,175	-	2.10	平成40年 3月		
公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	41,600,000	1,869,846	22,795,899	18,804,101	-	2.20	平成38年 3月		
公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	12,500,000	561,853	6,849,727	5,650,273	-	2.20	平成38年 3月		
大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	141,600,000	5,600,240	64,422,863	77,177,137	-	2.10	平成41年 3月		
大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	16,200,000	640,706	7,370,412	8,829,588	-	2.10	平成41年 3月		
公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	74,000,000	3,253,980	37,432,452	36,567,548	-	2.10	平成39年 3月		
公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	8,600,000	378,165	4,350,256	4,249,744	-	2.10	平成39年 3月		
大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	59,700,000	2,317,015	24,980,396	34,719,604	-	2.00	平成42年 3月		
大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	13,200,000	512,305	5,523,304	7,676,696	-	2.00	平成42年 3月		
公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	29,200,000	1,258,571	13,569,009	15,630,991	-	2.00	平成40年 3月		
公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	6,600,000	284,471	3,066,969	3,533,031	-	2.00	平成40年 3月		

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	27,600,000	1,062,339	10,804,425	16,795,575	-	1.60	平成43年 3月	
公営企業金融公庫	平成13年 3月29日	13,100,000	556,489	5,632,652	7,467,348	-	1.70	平成41年 3月	
財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	12,400,000	458,757	4,165,618	8,234,382	-	2.20	平成44年 3月	
公営企業金融公庫	平成14年 3月28日	17,900,000	737,150	6,693,497	11,206,503	-	2.20	平成42年 3月	
財務省財政融資資金	平成14年 9月25日	47,100,000	1,747,053	15,335,695	31,764,305	-	1.90	平成44年 9月	
公営企業金融公庫	平成14年 9月25日	5,000,000	205,731	1,805,912	3,194,088	-	1.90	平成42年 9月	
財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	14,200,000	539,448	4,630,366	9,569,634	-	1.20	平成45年 3月	
公営企業金融公庫	平成15年 3月28日	107,500,000	4,494,961	38,582,629	68,917,371	-	1.20	平成43年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	85,500,000	3,419,608	25,628,884	59,871,116	-	1.90	平成44年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	387,100,000	13,874,161	103,633,098	283,466,902	-	2.00	平成46年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	7,300,000	261,642	1,954,333	5,345,667	-	2.00	平成46年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 4月28日	8,100,000	322,410	2,408,246	5,691,754	-	2.00	平成44年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 8月20日	5,400,000	210,765	1,553,362	3,846,638	-	2.40	平成44年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 8月31日	170,900,000	5,978,457	44,061,998	126,838,002	-	2.40	平成46年 3月	
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	30,600,000	1,067,650	7,025,677	23,574,323	-	2.10	平成47年 3月	
日本郵政公社	平成17年 3月31日	119,700,000	4,176,396	27,482,788	92,217,212	-	2.10	平成47年 3月	
財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	13,900,000	474,952	2,706,424	11,193,576	-	2.10	平成48年 3月	
日本郵政公社	平成18年 3月31日	214,700,000	7,336,129	41,803,529	172,896,471	-	2.10	平成48年 3月	
日本郵政公社	平成19年 3月20日	54,000,000	1,825,964	9,586,776	44,413,224	-	2.10	平成48年 9月	
財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,200,000	307,858	1,476,945	7,723,055	-	2.10	平成49年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	4,000,000	129,780	502,509	3,497,491	-	2.20	平成50年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 8月26日	27,500,000	892,236	3,454,746	24,045,254	-	2.20	平成50年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	24,500,000	2,785,196	21,646,148	2,853,852	-	2.45	平成30年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	8,600,000	977,661	7,598,240	1,001,760	-	2.45	平成30年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	35,800,000	3,635,842	28,257,237	7,542,763	-	2.45	平成31年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	6,200,000	629,671	4,893,712	1,306,288	-	2.45	平成31年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	112,000,000	3,673,848	10,816,370	101,183,630	-	1.90	平成51年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 6月25日	22,200,000	704,689	2,068,644	20,131,356	-	2.20	平成51年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	148,600,000	4,670,498	9,244,438	139,355,562	-	2.10	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	3,300,000	103,719	205,294	3,094,706	-	2.10	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	5,000,000	166,738	330,840	4,669,160	-	1.60	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	2,700,000	90,039	178,654	2,521,346	-	1.60	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	76,500,000	2,416,235	2,416,235	74,083,765	-	1.90	平成53年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	15,500,000	489,564	489,564	15,010,436	-	1.90	平成53年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	48,800,000	787,327	787,327	48,012,673	-	1.70	平成53年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	9,900,000	0	0	9,900,000	-	1.70	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	7,800,000	0	0	7,800,000	-	1.70	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	285,900,000	0	0	285,900,000	-	1.80	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	31,100,000	0	0	31,100,000	-	1.80	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	5,700,000	0	0	5,700,000	-	1.60	平成54年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	13,000,000	0	0	13,000,000	-	1.60	平成54年 9月	
財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	0	0	86,900,000	-	0.50	平成58年 3月	
財務省財政融資資金	平成29年3月27日	90,300,000	0	0	90,300,000	-	0.60	平成59年 3月	
計		5,372,120,000	229,644,919	2,534,238,848	2,837,881,152				